

末廣昭著『新興アジア経済論 -- キャッチアップを超えて』（書評）

著者	小池 洋一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	56
号	3
ページ	191-194
発行年	2015-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006862

末廣昭著

『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて——』

岩波書店 2014年 xiv+240ページ

こ い け よ う い ち
小 池 洋 一

評者はおもにラテンアメリカを研究領域としているが、末廣とその著作は評者にとってつねにアジアの経済発展を理解するための良き教師であり教科書であった。本書もアジアの開発について著者が日ごろから抱いていた疑問に答えるものである^(注1)。末廣の研究はまたラテンアメリカの開発がもつ特異性を理解することに役立った。本書はアジア諸国で進行しつつある貧困や格差、高齢化、社会不安、環境悪化などを描いている。それらはラテンアメリカ各国が長年格闘してきた課題であった。したがって本書は開発をめぐる地域を超える対話や議論を促すものである。

「はしがき」にも表明されているように、本書は末廣 [2000] の続編にあたる。同書は、アジア経済の発展パターンをイデオロギー（開発主義）、担い手（政府、企業、生産労働者と技術者）、制度と組織（技術形成、労働市場、教育制度）の3つの側面について、「キャッチアップ」という統一した視点から考察したものであった。著者によれば、本書は対象とする期間はもちろん視角も方法も前書と異なる。それは、1990年代以降の国際環境の変化や中国の台頭、IT産業での技術革新、アジア域内での生産ネットワーク形成、そして高齢化などの社会的変化が新たな課題設定を必要としたからであるとする。

本書は以下から構成される。

はしがき

第1章 新興アジア経済論の視角と課題

- 第2章 歴史の中のアジア、世界の中のアジア
- 第3章 アジア化するアジア——中国の台頭と域内貿易の深化——
- 第4章 キャッチアップ再考——技術のパラダイム変化と後発企業の戦略——
- 第5章 「鼎構造」の変容——政府系企業・多国籍企業・ファミリービジネス——
- 第6章 中所得国の罣——労働生産性とイノベーション——
- 第7章 社会大変動の時代——人口ボーナス・少子高齢化・家族の変容——
- 第8章 社会発展なき成長——格差の拡大とストレスの増大——
- 終 章 経済と社会のバランス、そして日本の役割

続いて各章を紹介する。まず第1章ではアジアとそれを取り巻く世界の環境変化を述べた後で、新興アジア経済を理解するための7つのキーワードを挙げる。第2章以降は各キーワードに沿って、先行研究と統計その他の情報を踏まえて、新興アジア経済論を展開する。第2章では第1のキーワードである「アジアの世紀」再来と中国の台頭を論じる。再来としたのは19世紀前半に出現した「アジア世紀」に次ぐものだからであるが、消費人口の飛躍的な拡大、それに伴うエネルギー消費と地球環境への負荷において19世紀とは大きく異なっている。続く第3章では第2のキーワードである「アジア化するアジア」を論じる。経済自由化、グローバル化、IT化によって域内各国経済は相互依存関係が強まり、アジアで生産した製品・サービスをアジアで消費するという新しい構造が生まれていることが示される。第4章のキーワードは「キャッチアップの前倒し」である。アジア各国企業が日本企業を急追し世界市場を席卷している。それは後発性の利益と技術蓄積によってアジア工業化を説明した末廣 [2000] に修正を迫るものであった。この章では、アーキテクチャー（製品の基本設計）論を参考に、モジュール化など技術パラダイムの変化と韓国、台湾電子工業の発展を論じている。第5章では「鼎構造」変容をキーワードに企業体制の変化を論じる。アジア通貨危機以後ファミリービジネスが後退し、政府系、外資系企業の地位が高まっているが、事業構造の再

編、専門経営者採用などによってファミリービジネスは競争優位を維持しているとしている。

アジアとりわけ中所得国の経済は曲がり角にある。第6章以下はアジア経済および社会が直面する問題を論じている。第6章のキーワードは「中所得国の罣の回避」である。所得水準を基準に一括して「中所得国の罣」を論じる画一化された国際機関の議論を批判し、新興アジア諸国が直面する問題を要素投入型成長路線の限界に見出し、国ごとに政府が取り組むべき課題を明らかにしている。続く第7章で展開されるキーワードは「社会大変動」である。アジアでは急速に少子化・高齢化が進み、その結果それまで享受していた人口ボーナスが縮小している。それは国内貯蓄率（投資率）を引き下げ、年金・医療などの社会負担を増大させる。すなわち「圧縮された人口転換」とその経済への影響を論じている。第8章は「社会発展なき成長」をキーワードにアジア新興国で深刻化する経済的不平等を論じる。不平等についてはしばしば、空間的格差（都市・沿岸部と農村・内陸部）、労働分配率の低下、雇用形態（正規と非正規労働）などが要因とされるが、著者は教育機会の不平等、非正規労働の拡大を経済的不平等の主要な要因とみる。この章ではまた自殺、うつ病の増加というアジア社会で深刻化したつある病理を描いている。

終章では、新興アジア諸国の解決すべき課題を、経済と社会のバランスあるいは社会発展を伴った成長とし、アジア域内における日本の役割を論じている。日本の役割については、『通商白書 2010』を引用し、日本が「課題解決型国家」あるいは「知のリーディングパワー」としてアジアに貢献しようとしている。

以上が本書の概要である。広範な課題を扱う本書の内容は「豊穡」(affluentあるいはresourceful)であり、議論の材料が次々に溢れ出すが、ここではいくつかの論点に絞って感想と疑問を示し書評としたい。

第1は「地域としてのアジア」すなわちアジアの開発を一国ではなく地域として捉える視点についてである。1990年代以降の現代アジアの産業発展を理解するために「地域としてのアジア」という視点

が重要だとする著者の指摘は正当である。評者の理解では、1990年代以前においても東アジアの経済発展の理解について、「地域としてのアジア」の視点を必要とした。アジアとりわけ東アジアの経済成長をめぐってはこれまで、市場か、それとも国家かといった二元論的な議論がなされてきたが、これら国内の制度だけではアジアの経済成長を説明できない。著者が前書で議論したキャッチアップ型工業化論はまさに東アジアを地域として捉えた視点ではないだろうか。経済発展を地域から捉える視点は、日本では末廣以前に、赤松要の雁行形態論と小島清によるその拡充（雁行型経済発展の国際的伝播論）、渡辺利夫の重層的追跡構造論にみられた〔赤松 1974；小島 2003；渡辺 1985〕。末廣は産業と企業調査によってそれらの議論をより発展させた。東アジアNIEsが、国内市場の狭隘さなどの理由から、輸入代替工業化から輸出志向型工業化へと開発政策を転換した1960年代末から70年代はじめは、日本企業が欧米での貿易摩擦、労働力不足・賃金上昇、立地難などから、生産拠点を海外へ移す時期でもあった。この結果東アジアは欧米への迂回輸出の拠点となった。東アジア各国がこぞって設置した輸出加工区は日本企業の戦略と合致した。続く1985年のプラザ合意は日本企業のアジアへの生産シフトを加速した。では本書で展開されている「地域としてのアジア」に込められている新味は何か。それは域内での工程間分業の深化である。一方、著者が示した開発を地域でみる視点は、地域により何故開発の過程と成果が異なるのを考えるうえでも有用である。東アジアに先立って工業化をスタートとしたラテンアメリカでは、地勢による経済の分断、「日本」のようなリーダーの不在などから、重層的な追跡過程も工程間分業の深化もみられなかった。

第2はキャッチアップ論再考に関するものである。著者は藤本隆弘らによるアーキテクチャー論に基づいた「キャッチアップの前倒し」を援用し、東アジア後発企業による革新と追跡を鮮やかに説明する。すなわち製品のモジュール化の進展とコア技術をもつ先導企業の技術ノウハウ提供が、後発企業の技術獲得を容易にし、キャッチアップを可能にしたとする。台湾企業のPCや韓国企業の液晶パネル産業での急迫は「キャッチアップの前倒し」の代表的な事例である。しかし、電子産業は東アジアの成長

を牽引する産業であるが、一部にすぎない。東アジアにおいて電子産業以外で「キャッチアップの前倒し」はみられるのであろうか。その場合「前倒し」はどのように説明されるのだろうか。加えて電子産業においても、東アジアが担うのはおもに組み立てであり、基幹部品、素材はアメリカ、日本などの企業が優位を占めている。国際価値連鎖論が示すように、付加価値の多くはまた流通過程に帰している。キャッチアップは過大評価されていないであろうか。著者は第6章で中所得国の罣すなわち「投入型成長路線の限界」を論じ、安価な労働力に依存した組み立て中心の工業化の限界を示し、その克服のため各国が実施している科学技術政策を紹介している。その成否について著者は多少悲観的であるが、その理由について詳細を知りたいところである。キャッチアップに関連する最後の問いは「キャッチアップの前倒し」の主因はアジアの側、それとも日本の側のいずれにあるかという点である。日本においてアジアの「キャッチアップの前倒し」が実感できるのは、東アジアの急迫というよりもむしろ、革新的な製品開発の遅れなど日本産業の停滞ゆえではないかと考えるからである。

第3は社会格差など社会的問題にかかわる著者の視点についてである。著者に本書を書かせた動機のひとつは、「キャッチアップの前倒し」とともに、急速に進む社会格差の拡大であった。世界銀行が『東アジアの奇跡』のなかで称賛した公正な分配を伴った成長 (shared growth) が過去のものになりつつある。そこで東アジアにおいても社会発展を伴った経済発展、社会包摂的な成長が課題になった。著者は社会格差拡大の要因をおもに教育機会の不平等と雇用の非正規化に求めている。それでは不平等な教育機会や非正規労働の増加は何故生じたのであろうか、これらについての著者の考察は十分ではない。著者は、都市と農村における所得格差とそれに起因する教育機会の格差、非正規労働を規制する法と政策の不備を指摘しているが、知識労働への需要増など労働市場への変化に関する詳細な考察が必要となろう。また、税制、社会保障による所得再分配政策、その不備についても考察される必要がある。環境に関しても詳細な議論が必要と思える。著者は、アジアの成長が自然資源の減少、温暖化に拍車をかけているとし、地球環境に責任を負うべきで

あると指摘しているが、具体的な叙述はエネルギー消費とCO₂排出に限られている。アジア各国では大気や水質汚染、水資源の枯渇や土壌の劣化など環境が悪化しているが、それは持続的な開発を困難にする。さらに国外に食糧や資源を求める行動に拍車をかけ、域外での環境破壊を引き起こす危険がある。社会的な排除の一形態である政治的な抑圧についてもほとんど考察されていない。中国をはじめアジアの多くの国で言論など政治的な権利が制限され、少数民族の政治的な抑圧が強化されている。

第4は今後のアジアの経済発展に対する日本の役割についての疑問である。日本はこれまで製造技術やノウハウをアジアに伝えてきた。著者は21世紀には日本がこうした役割を果たすことが困難であるとし、その理由としてアジア製造業の競争力向上を挙げる。こうした認識を踏まえて著者は、今後の日本の役割が、『通商白書2010』にいう、「課題解決型先進国」として開発課題を示すことにあるとする。しかし、『通商白書2010』にいうアジアにおける日本の役割、すなわち「課題解決型国家」、「知のリーディングパワー」としての役割については、そのリーダーである経済産業省が、原発事故とその処理あるいはエネルギー政策で失政を繰り返し、テクノポリス、産業クラスター、商店街などの分野ではほとんど何ら成果を上げていないことを考えれば、強い違和感をもつ。日本の既存製造業は空洞化を強め、他方でそれらに代わる産業は出現していない。新しい産業が環境、安全、福祉、医療などのコンセプトにかかわるものあろうことは概ね了解しうるとして、現在の日本が、あるいは経済産業省が日本とアジアで知のリーダー足りえるであろうか。

かつてデービット・フリードマンは『誤解された日本の奇跡』のなかで、日本の経済的な成功が官僚による調整の結果なのか、それとも市場の調整の結果なのかという問いに対して、日本の競争優位が、製品改良と新製品開発を通じて大衆消費市場を比較的小さな特定市場に分割する、つまりフレキシブルな生産によって実現され、その過程で国民経済全般にわたって中小企業が拡大したことに求めた[Friedman 1988]。しかしわれわれが現在目にする風景は、これとはまったく異なるものである。中小企業とそれが基盤とする地方経済は危機に瀕し、そして多様な大衆消費市場は画一的な劣化した市場へ

と変わりつつあるのである。日本がアジアのリーダーになるには、まずは時代遅れの管制高地のごとき中央集権的な産業政策とその制度（官僚組織）を廃し、地域主導で日本各地の資源を動員して新たな産業を創造する仕組みが必要であるように思えるが、どうであろうか。今後のアジアにおける日本の役割を見出すには、現在の日本経済と政策について批判的な検討が必要であろう。

最後に著者に今後のアジア研究において視野に入れていただきたい論点を述べたい。世界経済におけるアジア諸国のプレゼンスが急速に高まっていることを考慮すれば、域内の経済と社会問題だけではなく、それが世界経済と社会に与える影響についても考察が必要であるように思える。英国開発学研究所（IDS）の「アジアの牽引車」（Asian Drivers）論は、東アジア新興国とりわけ中国とインドの成長が他の開発途上国経済に与える影響を明らかにしようとしたものである〔Kaplinsky 2006〕^{（注2）}。アジアの牽引車は、他の開発途上国に食糧と資源の輸出機会を与えている一方で、その安価で良質な工業製品の輸出によって伝統的な産業と雇用を危機に迫り、旺盛な需要が食糧と資源価格を引き上げ、貧困国と貧困層に困難を与えている。アジア新興国なかでも中国はアフリカで大規模に農地買収を行い、また資源開発を進めている。ラテンアメリカでは大豆など農産物輸入によって森林破壊を引き起こしている。アジア新興国はまた、その巨大な輸入能力、豊富な外貨を利用した貧困国への援助とアメリカなどの国債保有その他によって、世界経済と政治に重大な影響力を行使している。「地域としてのアジア」だけではなく、「世界としてアジア」研究が期待される。

以上が本書に対する感想と疑問、それに要望である。書評の域を逸脱したかもしれないが、それは本書が取り上げる問題群が、アジアに限らず、広く他

地域の開発に共通する重要な課題であり、著者が展開する議論が刺激的で、読む者にさまざま想像を喚起するからである。

（注1）アジアの開発についての評者の疑問については小池〔2010〕を参照。

（注2）中国、インドなどアジア新興国の成長が他の開発途上国に与える影響についての研究はOECD、世界銀行、アフリカ経済委員会、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会などの国際機関、研究者によってなされている。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 赤松要 1974.『金廃貨と国際経済』東洋経済新報社.
小池洋一 2010.「アジアの経済成長と課題」『社会システム研究』（立命館大学）20（3月）241-249.
小島清 2003.『雁行型経済発展論』（第1巻 日本経済・アジア経済・世界経済）文真堂.
末廣昭 2000.『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望——』名古屋大学出版会.
渡辺利夫 1985.『成長のアジア停滞のアジア』東洋経済新報社.

〈英語文献〉

- Friedman, David 1988. *The Misunderstood Miracle: Industrial Development and Political Change in Japan*. Ithaca: Cornell University Press（邦訳は丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡——フレキシブル生産の展開——』ミネルヴァ書房 1992年）.
Kaplinsky, Raphie ed. 2006. “Asian Drivers: Opportunities and Threats.” *IDS Bulletin* 37(1).

（立命館大学経済学部特任教授）